



【 . 指標以外の観点からの評価】

取組	指標以外の観点からの評価
	・「地域交流サービス」や「高齢者向けの生活支援サービス」の提供など、集落のネットワーク構築支援委託事業を9地区で実施し、地域の暮らしを支えるモデル的な担い手の確保・育成が図られた。
	・農産物の加工用施設整備による自主財源確保の環境づくりや、直売所の交流拠点化による生活支援サービスの向上などの事例を創出した。 ・各市町村の水道事業体について、広域連携のメリット・デメリットの分析及び経営効率化のシミュレーションを実施し、運営基盤強化への意識定着を促した。
	関係市町村やバス事業者と協議しながら、地域公共交通のマスタープランである「地域公共交通網形成計画」を中部圏域で策定した。また、南部圏域で地域公共交通網形成計画の実施計画である「地域公共交通再編実施計画」の策定作業を進めた。
	・地域の身近な道路への要望に対し、既存道路敷を利用して歩道幅員や路肩の拡幅など小規模な工事を行い、生活道路の利便性・安全性の向上を図った。

【 . 施策を構成する主要事業】

取組	事業名(29年度事業)	事業コスト (千円)	事務事業評価		主要な施策の 成果掲載頁
			総合評価	30年度の方向性	
	くらしの和づくり応援事業	48,784	C	終了	9
	小規模集落・里のくらし支援事業	91,550	A	終了	8
	公営水道運営基盤強化推進事業	19,098	A	継続・見直し	112
	地方バス路線維持対策事業	159,765	A	継続・見直し	10
	生活交通路線支援事業	87,182	A	継続・見直し	11
	身近な道改善事業	864,000	A	継続・見直し	226
	交通安全事業	3,043,083	-	-	227

【 . 施策に対する意見・提言】

<p>第7回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会(H29.10)</p> <p>・小規模集落では、人材的にも経済的にもコミュニティビジネスをやるような体力がなくなっている。くらしの和づくり応援事業は単年度で行う事業であり、こういう地域に対して単年度でとりあえず方向性を定めたとして、2年度目以降継続させるための対応を考える必要がある。</p> <p>・事務局的な機能を持たないと事業を継続することは難しいため、ネットワークコミュニティの核となる事務局機能に対する経済的な支援をお願いしたい。</p>	<p>連合大分「2018年度予算編成に関わる要請」(H29.10)</p> <p>・地域公共交通については、子どもの通学や自動車運転免許証を返納した高齢者の通院など、生活に必要不可欠な交通手段であることから、県内統一の交通シビル・ミニマム(生活基盤最低保障基準)を示すことに加え、公共路線維持に向け市町村と連携して取り組むこと。</p> <p>大分県政共闘会議「2018年度県当初予算に関する要求」(H29.12)</p> <p>・高齢化が進行する中で、公共交通の利用状況の実態を把握し、移動弱者対策を講じること。</p>
---	---

【 . 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
B	<p>・地域コミュニティ組織づくりの立ち上げから、運営基盤が整う概ね3年間の支援を強化する。</p> <p>・新たに地域コミュニティ組織の全県での広域協議会を開催し、宇佐市深見地区のワンコインバイクなど、先進的なネットワークコミュニティづくりの事例を他の地域に情報提供するとともに、研修を通じた地域づくりの人材育成を行うことで、持続可能なネットワーク・コミュニティづくりと横展開を図る。</p> <p>・引き続き中部圏域及び南部圏域で「地域公共交通再編実施計画」の策定作業を進めるとともに、既に策定した豊肥圏域と北部圏域の「地域公共交通再編実施計画」の見直し作業に着手する。</p>